

公益財団法人日本知的障害者福祉協会

令和 6 年度事業報告

〔1〕 令和 6 年度を省みて（公益財団法人日本知的障害者福祉協会 会長 樋口 幸雄）

はじめに

昨年（令和 5 年）の元日に発生した能登半島地震から 1 年が経ちました。あらためて犠牲となった方々、今も不自由な避難生活を余儀なくされている被災されたすべての皆様にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

被災地では地震に加えて集中豪雨災害もあり、「二重被災」という言葉が自然災害の多発する日本の現実を象徴する年となった。阪神淡路大震災から 30 年、東日本大震災から 14 年、熊本地震から 9 年、そして能登半島地震と各地で発生する災害に、「備えよ常に」の言葉が現実味を帯びている。こうした状況を踏まえ、当協会では福祉施設・事業所の耐震化や自家発電装置、非常用通信手段の整備等を国土強靱化実施中期計画の重点的に取り組むべき施策として位置付けるよう要望し、約 116 億円の予算措置がとられた。

令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定について

昨年 4 月に行われた報酬改定では、障害福祉分野の人材確保のため職員の処遇改善が行われたこと、サービスの質の確保・向上を図る観点から経営実態を踏まえ、事業ごとの収支差の是正を図るとともに、サービスの質等に応じたメリハリのある単価や加算とされたことや、新たな指定基準が盛り込まれたことが特徴として挙げられる。本会が掲げる「本人が望む暮らしの実現」に向けて、「住まいの支援」「社会生活の支援」「働くことへの支援」「子どもの支援」という障害のある人が生涯にわたって地域の中で安心して暮らせる仕組みづくりを総合的な政策ビジョンの基本方針として厚生労働省と意見交換や協議を頻繁に重ねたことによって、協会要望が相当程度反映されたものとなった。

そして、何よりも今回の改定で障害者支援施設が大きく取り上げられ、主に以下の改定がなされたことは大きな成果だと思っている。

・意思決定支援に基づくサービスの選択

運営基準の見直しにより、施設入所支援を利用するすべての利用者一人ひとりに地域生活への移行について丁寧な意思確認を行うことが明記された。

・強度行動障害を有する障害者や医療的ケアの必要な人への支援体制の充実

個人の障害状況に着目した支援度の高い人への手厚い支援に必要な一層の報酬上の評価（行動関連項目得点 18 点以上の区分の新設や医療的ケアの体制の充実等）がなされた。これらは、障害の重い人が地域で暮らすための前提条件となる。

・施設外の日中サービスの利用意向の確認

施設外の日中サービスの利用意向を確認し、本人の希望の応じたサービス利用とすることが規定された。

障害者支援施設の機能に着目し、日中活動の場と暮らしの場を明確に分けることは、利用者にとって分かりやすいシンプルなサービス体系の整備につながる。今回の改定で、障害者支援

施設の入所者が施設外の日中活動の場に通う際も送迎加算の対象となったこと等、職住分離の方向性が明確に示されたことは大きな前進といえる。

物価・賃金高騰に対する継続的な要望活動

物価と賃金の高騰への対応については、昨年に引き続き関係団体と連携し、共同で要望活動を行った。昨年8月から9月にかけて、全国社会就労センター協議会、全国身体障害者施設協議会と共同で緊急調査を実施し、1,343施設・事業所からの回答を集計し、公表した。調査結果では、新たな福祉介護職員処遇改善加算の取得率は約96%、そのうち約8割は最も加算単位の高い「加算Ⅰ」を取得しており、平均賃上げ額は7,779円（前年度は4,899円）と、一定の賃上げがあったことが確認できた。一方、2024年の春闘の引き上げ率は5.1%、人事院勧告に基づく公務員の給与も4.4%改善されており、一般企業と医療福祉業種を比較すると平均年収に約50万円以上の差があることが浮き彫りとなった。こうした結果については、昨年12月の与党本部における障害関係団体との懇談会での場で報告し、あらためて是正を求めたところである。毎年の物価上昇率や一般企業の給与の上昇率、人事院勧告等に連動した公定価格としての支援報酬の導入を引き続き強く要望していくこととしている。

権利擁護・虐待防止について

2021年10月に国連障害者権利委員会で行われた第1回対日審査は、医学モデルから人権モデルへの転換を求めるものであった。これは、本会が掲げる政策ビジョン「本人が望む暮らしの実現」が目指すものでもある。今年の報酬改定で実施された「強度行動障害支援の充実・強化」も、人権意識向上に向けた具体的な取り組みの1つである。また、令和2年・3年に実施した本会の「著しい行動障害への対応に関する検討委員会」による調査研究は、身体拘束や虐待と支援環境との関係を明らかにするための試みでもあった。

厚生労働省が公表した「令和5年度障害者虐待対応状況調査（障害者福祉施設従事者等）」によれば、通報5,618件、認定1,194件といずれも増加している。被虐待者の7割が知的障害のある方で、重度者や行動障害のある人ほど虐待を受けている割合が高く、グループホームや障害者支援施設等、暮らしの施設で一番多く発生していることも変わっていない。虐待の未然防止のためにも、個室化、生活単位の小規模化を進めるとともに、居住や生活の場であり運営が閉鎖的になるおそれのあるサービス類型については、昼夜の生活の場の分離や、外部の目を定期的に入れるといった運営構造の見直しが求められている。

虐待防止は支援環境の改善から始まる。すべての障害者施設・事業所で虐待の根絶を目指していく。

〔2〕重点項目事項

(1) 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と「障害のある人の望む暮らし」の実現と「サービスの質の向上」に向けた取り組みの推進

- ・政策委員会を中心とした令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証について、次期報酬改定に向けて、各部会からの意見と政策委員を通じた各地区からの意見の集約を行った。

- ・「障害のある人の望む暮らし」の実現について、政策委員会を中心に関係する部会等と連携し、障害者支援施設とグループホームの今後の在り方についての提言をまとめた。年度末に国に提出し、本提言の実現に向けた意見交換を行った。
- ・「障害福祉サービスの向上」に向けて、政策委員会並びに各部会において協議を行うとともに、国の社会保障審議会（障害者部会）や障害者政策委員会、各種検討会、障害者総合福祉推進事業への参画等による国等への課題の提示と提案や働きかけ、及び政党の会合への出席等による要望書の提出を行った（5 ページ①政策提言・要望等の提出、6 ページ②国等の会議への参画を参照）。
- ・全国知的障害関係施設長等会議の企画や月刊誌『さぽーと』の座談会等、「障害のある人の望む暮らし」の実現に向けた会員への情報発信を行った。

(2) 物価・賃金高騰に対する継続的な要望活動

- ・障害福祉現場における物価高騰及び賃上げ等の状況など、障害福祉サービス事業所の現状を把握するため、関係団体と協力した緊急調査を実施し、公表並びに調査結果を根拠とした与党への要望を行った。

(3) 障害のある人の権利擁護と意思決定支援の取り組みの強化

- ・支援スタッフ委員会において、支援現場での意思決定支援の取り組みの浸透に向けた「第 1 回障害のある人の意思決定支援を推進するための実践研修会」を実施した（11 ページ参照）。また、支援スタッフ委員会の委員が各地区で意思決定支援の浸透を図る際の資料の作成を行っている。
- ・権利擁護委員会において、本会が平成 9 年に公表した「倫理綱領」の改訂に向けた検討を行っている。また、国が実施している障害者虐待対応状況において、障害者福祉施設従事者等による虐待判断件数が増加傾向にあることから、居住や生活の場である居住サービスで発生する虐待の要因分析を行うための方策の検討を行っている。

(4) 令和 6 年能登半島地震で被災した施設・事業所への継続的な支援

- ・災害福祉支援ネットワーク中央センター（全社協）との連携による被災施設・事業所への派遣職員のマッチング調整を行った（4～7 月実績：154 名）（13 ページ参照）。
- ・被災地復興に向けた義援金活動を行い、全国の会員より寄せられた義援金 93,160,789 円を北陸地区知的障害者福祉協会へ送金した。なお、4 月 5 日に井上前会長が社会福祉法人佛子園を訪問し、北陸地区知的障害者福祉協会の雄谷会長へ義援金の目録を贈呈した。

〔3〕 本会理事会・評議員会の開催状況並びに地区・地方会との連携強化について

(1) 本会理事会・評議員会の開催状況について

- 5/30 第 1 回理事会（ハイブリッド開催）
- 6/20 定時評議員会（対面開催）
第 2 回理事会（対面開催）
- 9/4 第 1 回理事運営会議（ハイブリッド開催）
- 12/13 第 3 回理事会（ハイブリッド開催）
- 2/28 第 4 回理事会（書面決議）
- 3/13 第 5 回理事会（ハイブリッド開催）

(2) 地区会・地方会との連携強化について

①各地区開催会議における臨席・中央情勢報告等

- 4/18 中国地区知的障害関係施設長会議（井上）
- 6/13 北陸地区知的障害者福祉協会施設長会議（榎本）
- 7/4 中国・四国地区知的障害関係職員研究協議会（榎本）
- 7/8 九州地区知的障害関係施設職員研修大会（武元）
- 10/9 九州地区知的障害関係施設長等研究大会（樋口）
- 10/22 近畿地区知的障害関係施設職員研修会（樋口）
- 11/6 東海地区知的障害関係施設職員等研究協議会（榎本）
- 11/25 北陸地区障害者支援施設部会施設長会議（榎本）
- 1/31 近畿地区知的障害関係施設長等会議（樋口）

②全国会長・事務局長会議の開催

10/30・31 浜松町コンベンションホール

（参加者：各地方会長43名（代理含む）、事務局長41名）

〔4〕各事業の概要について（公益目的事業・その他事業）

知的障害のある人たちへの支援及び福祉の増進を図ることを目的として、(1)政策提言・予算対策事業、(2)調査・研究事業、(3)施設・事業所職員の養成研修事業、(4)セミナー・研修会事業、(5)広報・啓発事業、(6)災害支援活動等事業の6事業を公益目的事業として実施するとともに、この目的の達成に必要な事業を実施した。

(1) 政策提言・予算対策事業

著しい物価の高騰や企業等における賃金上昇の潮流の中で、障害のある人の望む暮らしの実現に向けて、障害福祉施設・事業所の安定した運営を図るため、国や他団体と連携して必要な調査を実施するなど、迅速かつ効果的な対応を行った。特に物価高騰対策や職員の賃金格差の是正に向けては、全国社会就労センター協議会や全国身体障害者施設協議会と協力して調査を行いウェブサイトの結果を公表するなど、他産業と障害福祉サービス従事者の賃金格差に対する危機感を表明するとともに、調査結果をもとに政府与党に対し予算要望を行った。

また、厚生労働省の社会保障審議会障害者部会や各種検討会、内閣府障害者政策委員会への会長・副会長等の参画をととした政策提言や要望活動、障害福祉の向上に資する取組みを行った。

①政策提言・要望等の提出

11/21：「予算・税制並びに障害福祉政策等に関する要望」を提出

（自由民主党 政務調査会長 小野寺 五典 様

参議院幹事長 松山 政司 様

組織運動本部長 小淵 優子 様）

3/25：「居住支援の在り方に関する提言」を提出

（厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 部長 野村 知司 様）

②国等の会議への参画

【厚生労働省、内閣府】

厚 労 省：社会保障審議会障害者部会（樋口）

（第 141 回 7/4、第 142 回 10/22、第 143 回 11/14、第 144 回 12/23、第 145 回 1/30、
第 146 回 3/14）

※第 141 回・第 144 回・第 145 回は会場出席、第 142 回・第 143 回・第 146 回はオンライン出席

内 閣 府：障害者政策委員会（北川）

（第 79 回 6/24、第 80 回 10/8、第 81 回 10/29、第 82 回 12/11、第 83 回 3/12）

※第 79 回・第 80 回・第 81 回は会場出席、第 82 回・第 83 回はオンライン出席）

こども家庭庁：障害児支援部会（北川）

（第 6 回 7/10、第 7 回 10/22、第 8 回 11/14、第 9 回 12/23、第 10 回 1/30、
第 11 回 3/17）

※すべて会場出席、ただし第 7 回は米川氏が参考人として出席

【障害者総合推進事業】（厚生労働省）

- ・療育手帳その他関係諸施策との影響や課題についての調査（服部）
- ・障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業（久木元）
- ・障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究（樋口）
- ・障害者支援施設における地域移行等の意向確認マニュアルの作成に関する調査研究（榎本）
- ・共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究（久木元）
- ・知的障害者の恋愛、結婚等に係る情報提供、相談支援等に関する調査研究（北川）
- ・強度行動障害を有する者の集中的支援の取組推進にむけた調査研究（西田）
- ・自治体における就労継続支援事業所の要件確認、就労継続支援の報酬体系及び一般就労中の障害者の休職期間中における就労系障害福祉サービス等の実態に関する調査研究（志賀）

【子ども・子育て支援等推進調査研究事業】（こども家庭庁）

- ・障害児支援における支援の質の向上に関する調査研究（北川）
- ・インクルージョン推進における地域の実態把握に関する調査研究（北川）
- ・地域における母子保健・児童福祉・教育・医療等と障害児支援との連携体制の実態把握に関する調査研究（橋本）
- ・障害児支援分野における人材確保に関する調査研究（寶子丸）

(2)調査・研究事業

全国の知的障害児者施設・事業所の実態調査など経年的な変化を把握するために毎年度継続性のある調査を実施するとともに、障害福祉施策の動向等にあわせてより詳細な調査等を実施した。

また、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定後の状況を把握するため、各部会等においても緊急調査を実施するなど、今後の検討に資するためのデータ収集を行った。

- ①令和6年度全国知的障害児・者施設・事業利用者実態調査（調査・研究委員会）
対象：会員事業所（悉皆調査：令和6年9月5日実施）
報告・公表：全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ②令和6年度全国知的障害児・者施設・事業所実態調査（調査・研究委員会）
対象：会員事業所（悉皆調査：令和6年9月5日実施）
報告・公表：全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ③令和6年度全国知的障害児入所施設実態調査（児童発達支援部会）
対象：会員事業所（悉皆調査：令和6年9月5日実施）
報告・公表：全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ④令和6年度全国児童発達支援センター実態調査（児童発達支援部会）
対象：会員事業所（悉皆調査：令和6年9月5日実施）
報告・公表：全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ⑤令和6年度生活介護事業所（通所型）実態調査（日中活動支援部会）
対象：会員事業所（悉皆調査：令和6年9月5日実施）
報告・公表：全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ⑥令和6年度居宅介護事業等サービス実態調査（地域支援部会）
対象：全国の障害者居宅介護事業等のサービスを実施する事業所（本会が把握する事業所のみ：令和6年9月17日実施）
報告・公表：地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書及びホームページへの掲載
- ⑦令和6年度全国グループホーム実態調査（地域支援部会）
対象：共同生活援助を実施する事業所（本会が把握する事業所のみ：令和6年9月17日実施）
報告・公表：地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ⑧令和6年度障害者就業・生活支援センター事業実態調査（相談支援部会）
対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所（悉皆調査：令和6年9月17日実施）
報告・公表：地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ⑨令和6年度相談支援事業実態調査（相談支援部会）
対象：全国の障害者相談支援事業所（本会が把握する事業所のみ：令和6年9月17日実施）
報告・公表：地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書及び本会ホームページへの掲載
- ⑩就労選択支援事業の実施に関するアンケート調査（生産活動・就労支援部会）
対象：会員である就労継続支援B型事業所（多機能型を含む）（悉皆調査：令和6年8月8日実施）
- ⑪令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の生活介護（通所型）に関する調査（日中活動支援部会）
対象：会員である生活介護事業所（通所型）（悉皆調査：令和6年8月21日実施）

⑫障害福祉現場における物価高騰賃上げ等の状況調査

対象：会員である障害福祉サービス事業所（悉皆調査：令和6年8月22日実施）

⑬令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の相談支援に関する調査（相談支援部会）

対象：全国の障害者相談支援事業所（本会が把握する事業所のみ：令和6年9月9日実施）

⑭障害者支援施設における金銭管理支援等の状況についての調査

対象：会員である障害者支援施設（悉皆調査：令和6年11月8日実施）

⑮障害福祉現場における外国人労働者の雇用に関する調査（障害者支援施設部会）

対象：会員である障害者支援施設（悉皆調査：令和7年1月27日実施）

(3)施設・事業所職員の養成研修事業

障害福祉サービスの質の向上のため、確固たる倫理観と専門的知識を有する人材育成等を目的として、以下の各種通信教育を実施した。

【社会福祉士養成所(通信課程)】

社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、専門的な知識・技術並びに確固たる倫理観を有する社会福祉士（ソーシャルワーカー）を養成し、障害福祉の向上に寄与することを目的として、平成元年度より通信課程を運営している。

令和5年度より新カリキュラムによる課程に移行し、令和6年10月末に新カリキュラムにおいて初となる卒業生を送り出した。コロナ禍以降受講生が減少し続けており、収支上大幅なマイナスが続いたことから、これまで全国5会場（仙台・東京・名古屋・大阪・福岡）で実施していたスクーリングを令和6年5月に入学した第36期生より2会場（東京・大阪）に縮小した。また、令和7年5月開講の第37期生より受講料等を値上げし、受講生募集を行った。

<第35期生>（令和7年3月31日現在）

受講者数：133名（うち実習必要者15名）※延長者3名（34期受講者のうち令和5年11月1日から35期生として延長した者）を含む。ただし、35期退学者2名は除く。

修業期間：令和5年5月1日～令和6年10月31日

修了者数：127名（延長者1名を含む）

<第36期生>（令和7年3月31日現在）

受講者数：131名（うち実習必要者12名）※延長者7名（35期受講者のうち令和6年11月1日から36期生として延長した者）を含む。

修業期間：令和6年5月1日～令和7年10月31日

スクーリング：対面にて実施

【知的障害援助専門員養成通信教育】

昭和45年から知的障害関係施設・事業所において知的障害児・者の支援にあたる専門職員の養成を目的に実施（現在までに約3万4千人が受講）している。

本通信教育修了後は、本会の認定資格の「知的障害援助専門員」として、知的障害関係施設・事業所等の支援現場においてサービスの質の向上に努めている。

＜第 54 期生＞

受講期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

受講者数：157 名

修了者数：136 名（見込み）※不合格レポート再提出判定中の者を含む

スクーリング：オンデマンドによる講義の受講とオンラインによるテスト

・オンデマンド講義：令和 6 年 12 月 20 日～令和 7 年 1 月 28 日

・オンラインテスト：令和 7 年 1 月 31 日

＜第 55 期生＞

受講期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

受講者数：116 名

スクーリング：オンデマンドによる講義の受講とオンラインによるテスト

・オンデマンド講義：令和 7 年 12 月 20 日～令和 8 年 1 月 28 日（予定）

・オンラインテスト：令和 8 年 1 月 30 日（予定）

【知的障害福祉士】

知的障害援助専門員の資格を取得後、知的障害福祉の業務に 2 年以上従事した者を対象に知的障害福祉士認定講習会を実施している。2024 年度は、オンデマンドによる講義視聴、対面による認定試験を実施した。

オンデマンド講義視聴：令和 6 年 8 月 20 日～9 月 25 日

試験：令和 6 年 9 月 28 日（ビジョンセンター浜松町にて実施）

申込者数：53 名

受験者数：44 名

合格者数：14 名

【知的障害を理解するための基礎講座】

「知的障害援助専門員」の受講資格要件に満たない方や、将来知的障害福祉に携わることを希望している学生、知的障害福祉に興味のある一般の方等を対象に、広く知的障害への理解を深めることを目的として、「知的障害を理解するための基礎講座」を開講しており、今年度は 354 名が受講し 320 名が修了（修了率 90.4%）した。

＜第 18 回＞

受講者数：239 名

受講期間：令和 6 年 6 月 1 日～令和 6 年 11 月 30 日

修了者数：218 名（修了率 91.2%）

＜第 19 回＞

受講者数：115 名

受講期間：令和6年11月1日～令和7年4月30日

修了者数：102名（修了率88.7%）

(4) セミナー・研修会事業

知的障害福祉サービスの向上を目指して、障害福祉制度の理解や、管理者（施設長）や現場職員の資質の向上等を目的とした各種研修会等を開催している。

また、障害福祉施設・事業所に勤務する支援員等が利用者支援に携わる上で必要となる基本的な事項についての研修動画を製作し、本会ホームページ上で公開している。（令和3年度～）

①全国知的障害関係施設長等会議

主 催：日本知的障害者福祉協会

開催方法：ハイブリッド（対面参加とオンデマンド配信）

会 場：東京国際フォーラム

日 程：令和6年7月11日（木）～12日（金）

参加者数：1,793名（対面による参加者は1,201名、オンデマンドによる参加者は592名）

②全国知的障害福祉関係職員研究大会（福井大会）

主 催：日本知的障害者福祉協会／北陸地区知的障害者福祉協会／一般社団法人福井県知的障害者福祉協会

開催方法：集合型

会 場：福井市フェニックスプラザ 他

日 程：令和6年10月3日（木）～4日（金）

参加者数：1,106名

③全国児童発達支援施設運営協議会（福岡大会）

主 催：日本知的障害者福祉協会児童発達支援部会／九州地区知的障害者福祉協会／福岡県知的障がい者福祉協会

開催方法：集合型

会 場：ホテルニューオータニ博多

日 程：令和6年11月25日（月）～26日（火）

参加者数：333名

④障害者支援施設部会全国大会（中国地区広島大会）

主 催：日本知的障害者福祉協会障害者支援施設部会／中国地区知的障害者福祉協会／広島県知的障害者福祉協会

開催方法：集合型

会 場：広島国際会議場

日 程：令和6年12月19日（木）～20日（金）

参加者数：790名

⑤日中活動支援部会全国大会（関東地区埼玉大会）

主 催：日本知的障害者福祉協会日中活動支援部会／関東地区知的障害者福祉協会／
埼玉県発達障害福祉協会

開催方法：集合型

会 場：ソニックシティ、パレスホテル大宮

日 程：令和7年1月29日（水）～30日（木）

参加者数：508名

⑥全国生産活動・就労支援部会職員研修会

主 催：日本知的障害者福祉協会生産活動・就労支援部会

開催方法：集合型

会 場：東京グリーンパレス

日 程：令和6年12月2日（月）～3日（火）

参加者数：130名

⑦全国グループホーム等研修会（近畿地区大会 in 兵庫）

主 催：日本知的障害者福祉協会地域支援部会／近畿地区知的障害者施設協会／一般社団法人
兵庫県知的障害者施設協会

開催方法：集合型

会 場：神戸メリケンパークオリエンタルホテル

日 程：令和6年9月12日（木）～13日（金）

参加者数：550名

⑧相談支援・就業支援セミナー

主 催：日本知的障害者福祉協会相談支援部会

開催方法：集合型

会 場：TOC 有明コンベンションホール

日 程：令和6年10月24日（木）～10月25日（金）

参加者数：208名

⑨リスクマネジャー養成研修会

主 催：日本知的障害者福祉協会リスクマネジメント委員会

開催方法：集合型

会 場：TOC 有明コンベンションホール

日 程：令和6年11月27日（水）～29日（金）

参加者数：151名

⑩障害のある人の意思決定支援を推進するための実践研修会

主 催：日本知的障害者福祉協会支援スタッフ委員会

開催方法：集合型

会 場：大田区民ホール・アプリコ

日 程：令和 6 年 6 月 12 日（水）～13 日（木）

参加者数：120 名

⑪オンデマンド研修動画

テーマ：①障害のある方への支援（基礎編） ②ソーシャルワークの基礎
③人権擁護・意思決定支援 ④障害福祉制度の理解
⑤施設・事業所におけるリスクマネジメント ⑥障害のある子どもの支援

視聴数：8,719 件（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月実績）

(5) 広報・啓発事業

【月刊誌『さぼーと』】

月刊誌『さぼーとー知的障害福祉研究ー』は、障害福祉施設・事業所職員の資質向上を目的として、昭和 34 年より現在令和 7 年 3 月末までに通巻 818 号を発刊している。毎月の発行部数は、約 14,100 部。

【愛護ニュース・協会だより】

本会の事業活動や障害福祉の動向を会員施設・事業所に情報提供するため、機関紙「愛護ニュース」を毎月 1 日に発行した。（令和 6 年度実績 591 号～602 号）

また、最新の障害福祉の動向をいち早く会員施設・事業所に情報提供するため、メールマガジン「協会だより」を配信し、情報提供の迅速化を図った。（令和 6 年度実績 No. 198～No. 202）

【協会ホームページ等】

障害福祉施策の動向や、本会の事業活動、権利擁護に係る取組みなど、迅速な広報・啓発活動に努めた。

【作文コンクール】

全国の小・中学生が、これまでの生活の中での障がいのある方とのふれあいや、学校生活や福祉ボランティアなどでの体験等を作文にすることで、障がいのある方の暮らしに関心を持ち、今後の福祉を考える機会となることを目的として、障がい福祉ふれあい作文コンクールを実施した。

作品の募集については、本会ホームページや本会発行の月刊誌に要綱を掲載するほか、本会地方会や行政機関、関係団体等の協力を得、全国の小・中学校に周知した。

令和 6 年度においては、6 月 1 日から 9 月 20 日まで募集を行い、全国から 1,520 件の応募があり、その中から入選を 100 作品、文部科学大臣賞を小・中学生の部各 1 作品、厚生労働大臣賞を小学生・中学生の部各 1 作品、内閣府特命担当大臣（こども政策担当）賞を小・中学生の部各 1 作品、本会会長賞を小・中学生の部各 2 作品選考し表彰した。

なお、例年各大臣賞と会長賞の受賞作品については、受賞者の了承を得、本会ホームページや作品集等を作成し、広く周知を行っている。

また、本作文コンクールの応募に関してご尽力いただいた学校等に対して学校・団体賞（52 校）として表彰状を送付した。

(6) 災害支援活動等事業

自然災害等により被災した知的障害者等やその方々が利用する障害福祉施設・事業所並びに感染症により甚大な影響を受けた施設・事業所へ必要な支援を行うことを目的としている。

なお、令和6年度においては、1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対し、令和5年度より引き続き、障害福祉支援ネットワーク中央センター（全社協）と連携した被害施設・事業所に対する応援職員派遣の調整等を行った。（4～7月実績：154名）また、各都道府県協会を通じて募集した（募集期間：令和6年1月15日～3月31日）災害義援金について、4月5日に石川県において井上前会長から北陸地区知的障害者福祉協会の雄谷会長へ義援金目録を贈呈した。※4月8日送金

(7) その他活動

【表彰関係（愛護福祉賞、日本知的障害者福祉協会会長賞、知的障害者福祉事業功労者表彰）】

（愛護福祉賞）

本会の発展、かつ知的障害者福祉の分野において顕著な功績をあげた本会関係者に贈る愛護福祉賞について、令和6年度は三重県の近藤 忠彦 氏（社会福祉法人和順会監事）を受賞者とし、全国知的障害関係施設長等会議において表彰を行った。

（日本知的障害者福祉協会会長賞）

地域における知的障害福祉の発展、あるいは本会に貢献した個人又は団体に対して贈る日本知的障害者福祉協会会長賞について、本年度は、北海道の高橋 一裕 氏（社会福祉法人北海道光生会理事長）、東京都の山本 あおひ 氏（社会福祉法人正夢の会理事長）、静岡県池谷 修 氏（社会福祉法人輝望会常務理事／サポートセンターこげらセンター長）、大分県の村上 和子 氏（社会福祉法人シンフォニー理事長）、岡山県の末光 茂 氏（社会福祉法人旭川荘名誉理事長）を受賞者とし、全国知的障害関係施設長等会議において表彰を行った。

（知的障害者福祉事業功労者表彰）

会員施設・事業所に20年以上勤務した支援職員を表彰する知的障害者福祉事業功労者表彰について、全国知的障害福祉関係職員研究大会（福井大会）にて表彰式を実施し、668名に表彰楯を贈呈した。

【障害者施設総合補償制度】

知的障害福祉施設・事業所の経営上の様々なリスクに対応した補償制度を実施することにより、知的障害福祉施設・事業所の経営の安定に貢献し、もって知的障害福祉サービスの向上を目的とした団体契約による保険として実施している。

本年度も積極的な周知を行い、令和7年3月末現在、673ヵ所が加入している。

【ASP（利用者支援・業務管理システム）】

知的障害福祉施設・事業所に対して、インターネットを経由した安価なASP（アプリケーション サービス プロバイダ）サービスによる利用者支援・業務管理システムを提供している。

本システムでは、本会独自のアセスメントシステムによる個別支援計画やケース記録の作成等により、利用者支援の向上を目指すとともに、国保連への自立支援給付の請求事務の負担軽減を図っている。令和7年3月末現在、598施設・事業所が利用している。

【福利厚生事業（さぼーと倶楽部）】

知的障害福祉施設・事業所に勤務する職員の福利厚生の増進を目的として実施している。

本事業では、給付事業、余暇充実のための保養事業、職員の自己研鑽のための研修事業等、総合的な福利厚生サービスを提供している。

令和7年3月末時点において、134事業所、1,912名が加入している。

【出版図書】

知的障害福祉の増進を目的に、知的障害福祉の質的向上等に関する書籍を販売している。

【関係団体との連携】

知的障害児者の福祉の増進を図るために関係団体の会議等への参画を行っている。

・関係団体の会議への参画

○全社協・障連協：常任協議員会（井上、樋口）（第1回5/27、第2回9/2、第3回2/12）

※第1回は井上会長が会場出席、第2回・第3回は樋口会長がオンラインにて出席

○全社協・障連協：協議員総会（井上、樋口）（第1回5/27）

○全社協・障連協：「避難生活における障害のある方の困りごとに関する研究」委員会（古川）

（第6回7/31、第7回11/6、第8回12/5、第9回1/24）※オンラインにて出席

○全社協：障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会（近藤誠）（第1回8/7、第2回10/10、

第3回11/25、第4回1/17）※第1回・第3回・第4回はオンラインにて出席、第2回は会場出席

○日本障害者リハビリテーション協会：評議員会（樋口）（6/14）

○日本発達障害連盟：理事会（北川、度会）（6/3、3/13）

※オンラインにて出席（3/13は度会常任理事のみ出席）

○日本発達障害連盟：定時総会（北川）（6/18）※オンラインにて出席

○日本発達障害連盟：社員懇談会（北川、度会）（10/8、1/14）※オンラインにて出席

【5】令和6年度部会・委員会活動状況

【令和6年度部会活動状況】

①部会長会議

◆会議開催回数（1回）

令和7年1月8日（水）

※オンライン開催

◆主な協議事項

・令和6年度部会協議会全体会について

・その他

②部会協議会

◆会議開催回数（1回）

開催方法：対面開催

会 場：TOC 有明

日 程：令和 7 年 3 月 6 日（木）～7 日（金）

参加者数：350 名

③児童発達支援部会

◆会議開催回数（4 回）

第 1 回（5 月 29 日）、第 2 回（8 月 7 日）、第 3 回（10 月 23 日）、第 4 回（令和 7 年 2 月 20 日）

※第 1 回：対面開催／第 2 回・第 4 回：オンライン開催／第 3 回：集合型（ハイブリッド）会議

◆主な協議事項

- ・今年度の活動計画について
- ・今後の障害児支援のあり方について
- ・令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・第 21 回全国児童発達支援施設運営協議会（福岡大会）の開催について
- ・全国知的障害児・者施設・事業所実態調査について

④障害者支援施設部会

◆会議開催回数（4 回）

第 1 回（5 月 29 日）、第 2 回（8 月 1 日）、第 3 回（11 月 5 日）、第 4 回（令和 7 年 2 月 6 日）

※第 1 回：対面開催／第 2 回・第 3 回・第 4 回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・今年度の活動計画について
- ・障害者支援施設にかかる諸課題について
- ・令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・第 12 回障害者支援施設部会全国大会（中国地区広島大会）について

⑤日中活動支援部会

◆会議開催回数（4 回）

第 1 回（5 月 29 日）、第 2 回（7 月 31 日）、第 3 回（11 月 20 日）、第 4 回（令和 7 年 2 月 19 日）

※第 1 回：対面開催／第 2 回・第 4 回：オンライン開催／第 3 回：集合型（ハイブリッド）会議

◆主な協議事項

- ・令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・令和 6 年度日中活動支援部会全国大会（関東地区埼玉大会）について
- ・全国知的障害児・者施設・事業所実態調査について
- ・令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定後の生活介護（通所型）に関する緊急調査について
- ・利用者個人の社会参加に係る評価項目と評価尺度について

⑥生産活動・就労支援部会

◆会議開催回数（4 回）

第1回（5月29日）、第2回（7月2日）、第3回（10月7日）、第4回（令和7年1月14日）

※第1回：対面開催／第4回：集合型（ハイブリッド）会議／第2回・第3回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・今年度の活動計画について
- ・就労系障害福祉サービスの諸課題（グループ検討）について
- ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・全国生産活動・就労支援部会職員研修会について

⑦地域支援部会

◆会議開催回数（4回）

第1回（5月29日）、第2回（6月25日）、第3回（12月6日）、第4回（令和7年2月13日）

※第1回：対面開催／第3回：集合型（ハイブリッド）会議／第2回・第4回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・今年度の活動計画について
- ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・厚生労働省との意見交換
- ・第35回全国グループホーム等研修会（近畿地区兵庫大会）について
- ・令和6年度各種別実態調査について

⑧相談支援部会

◆会議開催回数（4回）

第1回（5月29日）、第2回（7月24日）、第3回（11月22日）、第4回（令和7年2月10日）

※第1回：対面開催／第3回：集合型（ハイブリッド）会議／第2回・第4回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の相談支援に関する調査について
- ・令和6年度各種別実態調査について
- ・令和6年度相談支援・就業支援セミナーの企画・運営について

【令和6年度委員会活動状況】

①委員長連絡会議

◆会議開催回数（1回）

9月24日（火）

※集合型（ハイブリッド）会議

◆主な協議事項

- ・令和6年度委員会活動計画について
- ・その他

②政策・研究部

《政策委員会》

◆会議開催回数（6回）

第1回（4月19日）、第2回（10月15日）、第3回（11月12日）、第4回（12月23日）、第5回（令和7年2月17日）、第6回（令和7年3月26日）

※第2回・第4回：集合型（ハイブリッド）会議／第1回・第3回・第5回・第6回：オンライン開催

◆主な協議事項、実施事項

- ・今年度の活動計画について
- ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と諸課題について
- ・福祉・介護職員等の処遇改善について
- ・障害者支援施設、居住支援のあり方等について
- ・厚生労働省との意見交換
- ・その他喫緊の諸課題等の検討と確認について

《調査・研究委員会》

◆会議開催回数（4回）

第1回（10月22日）、第2回（12月25日）、第3回（令和7年2月26日）、第4回（令和7年3月10日）

※第1回・第4回：集合型（ハイブリッド）会議／第2回・第3回：オンライン開催

◆主な協議事項、実施事項

- ・令和6年度全国知的障害児者施設・事業実態調査の実施
- ・令和6年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書の発行に向けての検討等
- ・福祉協会 ASP に搭載したアセスメントシステムの検証
- ・その他、政策研究部として必要な調査の実施の検討

③総務部

《権利擁護委員会》

◆会議開催回数（2回）

第1回（12月9日）、第2回（令和7年3月4日）※集合型（ハイブリッド）会議

◆主な協議事項

- ・令和6・7年度の活動について
- ・障害福祉サービス利用者への権利侵害に向けた検討について

《リスクマネジメント委員会》

◆会議開催回数（4回）

第1回（9月3日）、第2回（11月27日）、第3回（令和7年2月7日）、第4回（令和7年3月17日）

※第1回：集合型（ハイブリッド）会議／第2回：対面開催（研修会同時開催）／第3回・第4回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・令和6年度リスクマネジャー養成研修会の実施に向けた検討
- ・『知的障害施設・事業所におけるリスクマネジメント』テキスト改訂に向けた検討

《支援スタッフ委員会》

◆会議開催回数（3回）

第1回（8月29日）、第2回（12月16日）、第3回（令和7年2月12日）

※第1回・第2回：集合型（ハイブリッド）会議／第3回：オンライン開催

◆主な協議事項、実施事項

- ・支援現場における意思決定支援の浸透に向けた検討

◆全国支援スタッフ委員会代表者会議（対面開催）

令和7年3月6日・7日開催（6日は部会協議会と合同、7日は各地方会における支援スタッフ委員会の活動の活性化や意思決定支援研修会の各地区開催を実施するための意見交換・グループワークの実施。

④事業部

《編集出版企画委員会》

◆研究会員数：4,638名（5,210名） ◆一般購読者数：762名（860名）

（令和7年3月現在）※（ ）内前年度数

◆会議開催回数（6回）

第1回（5月13日）、第2回（9月30日）、第3回（11月15日）、第4回（12月17日）、第5回（令和7年2月4日）、第6回（令和7年3月18日）

※第1回～第3回：集合型（ハイブリッド）開催／第4回～第6回：オンライン開催

◆主な協議事項、実施事項

- ・2024年度『さぽーと』各号における「特集」の内容検討、各コーナーのテーマや執筆者・取材先の検討・確認
- ・2025年度「特集」年間テーマの検討
- ※2025年度に特集で取り扱うキーワード（予定）（報酬改定の課題と展望、意思決定支援、強度行動障害支援、グループホーム、結婚・育児、こどもの支援、災害リスク管理、人材確保・定着、AI・テクノロジー・環境、社会福祉法人、全国職員大会、就労支援）

《人材育成・研修委員会》

◆会議開催回数（4回）

第1回（5月9日）、第2回（11月11日）、第3回（12月18日）、第4回（令和7年3月11日）

※第1回・第2回：対面開催／第3回・第4回：オンライン開催

◆主な協議事項

- ・今期活動内容について

- ・知的障害援助専門員養成通信教育の運営
- ・知的障害援助専門員養成通信教育のスクーリング試験問題の作成・検討、レポート課題についての検討
- ・知的障害福祉士資格の認定、試験問題作成・検討
- ・知的障害を理解するための基礎講座の運営

〔6〕 主要行事・事業（●は協会活動／○は国の動き）

3月31日	●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書 2023』刊行
	●『令和5年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』刊行
4月	
1日	●第54期知的障害援助専門員養成通信教育開講 157名
5月	
1日	●第36期 社会福祉士養成所開講 124名
30日	●第1回理事会が、対面とオンラインのハイブリッド会議にて開催され、理事16名、監事1名の出席により、①令和5年度事業報告（案）について②令和5年度決算報告（案）について③会長推薦理事並びに会長指名理事の選出について④令和6年度定時評議員会の開催について審議された。（『愛護ニュース』7月号参照）
6月	
1日	●第18回知的障害を理解するための基礎講座（通信教育）を開講 受講者239名 ●第11回全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールの実施
12～13日	●第1回障害のある人の意思決定支援を推進するための実践研修会が、大田区民ホール・アプリコ（展示室）（東京都大田区）において、120名の参加者のもと開催された。（『愛護ニュース』8月号参照）
20日	●令和6年度定時評議員会が、アジュール竹芝（東京都港区）において開催され、評議員43名、理事17名、監事2名の出席により、①令和5年度事業報告（案）について②令和5年度決算報告（案）について③評議員の選任について④令和6・7年度理事・監事の選任について審議された。（『愛護ニュース』7月号参照） ●第2回理事会が、アジュール竹芝（東京都港区）において開催され、理事17名、監事3名の出席により、①令和6・7年度会長の選任について②令和6・7年度副会長の選任について③顧問の選任について審議された。（『愛護ニュース』7月号参照）
24日	○第79回障害者政策委員会の開催
7月	
4日	○第141回社会保障審議会障害者部会の開催
5～7日	●社会福祉士養成所 第35期生スクーリング②（仙台会場）が受講者13名により実施された。
10日	○第6回障害児支援部会の開催
11～12日	●令和6年度全国知的障害関係施設長等会議が、東京国際フォーラム（東京都千代田区）において「これからの障害福祉に求められること-令和6年度報酬改定後の課題と展望-」をテーマに対面とオンデマンド配信によって開催された。参加者1,793

	名 1 日目—全体会。開会式の後に行われた表彰式では「愛護福祉賞」ならびに「会長賞」の受賞者に表彰状が贈られた。その後、田島誠一氏（合同会社 TKT 福祉経営研究所代表）より「障害福祉サービス事業所の施設長に求められる視点と実行力」と題した講演が行われた。次に、松原由美氏（早稲田大学人間科学学術院人間科学部教授）より「社会福祉法人における人材確保と法人経営」と題した講演が行われた。その後は、本大会の大会テーマのもと、田島誠一氏、松原由美氏、山田雅人氏（本会政策委員会委員）をシンポジストに、久木元司氏（本会政策委員会委員長）をコーディネーターとして、シンポジウムが行われた。 2 日目—4 分科会にて講演やシンポジウムが行われた。各分科会のテーマは、①こどもの支援—新しい時代に求められる障害児支援— ②障害のある人のくらしのあり方 ③令和 6 年度報酬改定と今後の障害福祉のあり方 ④今後の就労支援のあり方—社会とつながる開かれた福祉的就労とは—（『愛護ニュース』9 月号参照） 19～21 日 ●社会福祉士養成所 第 35 期生スクーリング②、第 36 期生スクーリング①（大阪会場）が受講者 60 名により実施された。 26～28 日 ●社会福祉士養成所 第 35 期生スクーリング②（東京会場）が受講者 65 名により実施された。 8 月 2～4 日 ●社会福祉士養成所 第 35 期生スクーリング②（名古屋会場）が受講者 19 名により実施された。 8 日 ●就労選択支援事業の実施に関するアンケート調査の実施（生産活動・就労支援部会） 16～18 日 ●社会福祉士養成所 第 36 期生スクーリング①（東京会場）が受講者 88 名により実施された。 21 日 ●令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定後の生活介護（通所型）に関する調査の実施（日中活動支援部会） 22 日 ●障害福祉現場における物価高騰賃上げ等の状況調査の実施 23～25 日 ●社会福祉士養成所 第 35 期生スクーリング②（福岡会場）が受講者 11 名により実施された。 9 月 4 日 ●第 1 回理事運営会議が対面とオンラインのハイブリッド会議にて開催され、理事 16 名の出席により、①国の動向に対する本会の対応について②令和 6 年度協会活動についてが協議された。（『愛護ニュース』10 月号参照） 5 日 ●令和 6 年度全国知的障害児・者施設・事業所実態調査の実施（調査・研究委員会） ●令和 6 年度全国知的障害児・者施設・事業利用者実態調査の実施（調査・研究委員会） ●令和 6 年度全国知的障害児入所施設実態調査の実施（児童発達支援部会） ●令和 6 年度全国児童発達支援センター実態調査の実施（児童発達支援部会） ●令和 6 年度生活介護事業所（通所型）実態調査の実施（日中活動支援部会） 9 日 ●令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定後の相談支援に関する調査の実施（相談支
--	--

	援部会)
12～13 日	●第 35 回全国グループホーム等研修会（近畿地区大会 in 兵庫）が、神戸メリケンパークオリエンタルホテル（兵庫県神戸市）において、550 名の参加者のもと「どこまでやれるのか地域支援、どこへいくのかグループホーム」をテーマに開催された。（『愛護ニュース』11 月号参照）
17 日	●令和 6 年度居宅介護事業等サービス実態調査の実施（地域支援部会） ●令和 6 年度全国グループホーム実態調査の実施（地域支援部会） ●令和 6 年度障害者就業・生活支援センター事業実態調査の実施（相談支援部会） ●令和 6 年度相談支援事業実態調査の実施（相談支援部会）
28 日	●第 22 回知的障害福祉士資格認定試験が、ビジョンセンター浜松町において実施された。（オンデマンド講義視聴期間は 8 月 20 日～9 月 25 日）受験者 44 名
10 月	
2 日	全国社会就労センター協議会・全国身体障害者施設協議会と合同で「障害福祉現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」を実施し、1,343 会員施設・事業所からの回答結果を公表。
3～4 日	●令和 6 年度全国知的障害福祉関係職員研究大会（福井大会）が、福井市フェニックスプラザ（福井県福井市）において「今こそ学び、語り合い、深めよう、『私たちのウェルビーイング』～楽しみは〇〇のとき～」をテーマに開催された。参加者 1,106 名 1 日目－全体会。開会式の後に行われた表彰式では、令和 6 年度の福祉事業功労者 668 名に表彰盾が贈られた。その後、伊藤洋平氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長）より行政説明が行われた。次に、熊谷晋一郎氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）より「『当事者の立場から考える自立』～共生社会の実現に向けて～」と題した基調講演が行われた。2 日目－5 分科会にて講演やパネルディスカッションが行われた。各分科会のテーマは、①障がいのある人もない人も共に幸せに生きるための視点を語り合おう！②ひとりにしない、ひとりでしない ③働くことのやりがいや楽しみをみんなで再発見しよう ④今のため、これからのために…みんなの健康を考える ⑤互いに支え合う実践を学び、未来志向の視点で共生社会の実現を考える（『愛護ニュース』12 月号参照）
8 日	○第 80 回障害者政策委員会の開催
22 日	○第 142 回社会保障審議会障害者部会の開催 ○第 7 回障害児支援部会の開催
24～25 日	●令和 6 年度相談支援・就業支援セミナーが、T0C 有明（東京都江東区）において、208 名の参加者のもと「これからの相談支援と就業支援に求められる役割と今後の展望」をテーマに開催された。（『愛護ニュース』12 月号参照）
29 日	○第 81 回障害者政策委員会の開催
30～31 日	●令和 6 年度全国会長・事務局長会議が、浜松町コンベンションホール（東京都港区）において、地区・地方会長と事務局長 84 名の出席者のもと開催された。1 日

	目は、会長・副会長より中央情勢報告並びに協会活動報告が行われた後に、こども家庭庁・厚生労働省よりそれぞれ行政説明が行われた。2日目は、協会活動報告の後に、地区会長より各地区の研修会の実施状況等の活動報告と意見交換が行われた。『愛護ニュース』12月号参照)
11月	
1日	●第19回知的障害を理解するための基礎講座(通信教育)を開講 受講者115名
8日	●障害者支援施設における金銭管理支援等の状況についての調査の実施
14日	○第143回社会保障審議会障害者部会の開催
	○第8回障害児支援部会の開催
21日	●自民党・政務調査会長、参議院幹事長、組織運動本部長に「予算・税制並びに障害福祉政策等に関する要望」を提出(『愛護ニュース』12月号参照)
25～26日	●第21回全国児童発達支援施設運営協議会(福岡大会)がホテルニューオータニ博多(福岡県福岡市)において333名の参加者のもと、「こどもたちのための児童福祉政策とは?～真の障害児福祉・児童福祉を考える～」をメインテーマに開催された。(『愛護ニュース』2025年1月号参照)
27～29日	●令和6年度リスクマネジャー養成研修会がTOC有明コンベンションホール(東京都江東区)において151名の参加者のもと開催された。(『愛護ニュース』2025年2月号参照)
12月	
2～3日	●第12回全国生産活動・就労支援部会職員研修会が東京グリーンパレス(東京都千代田区)において130名の参加者のもと「就労支援の目指すべき方向性について考える～社会とのつながり・多様な働き方の構築に向けて～」をテーマに開催された。(『愛護ニュース』2025年2月号参照)
11日	○第82回障害者政策委員会の開催
14日	●第3回理事会が、対面とオンラインのハイブリッド会議にて開催され、理事15名・監事2名の出席により、①業務執行状況について審議された。(『愛護ニュース』2025年1月号参照)
19～20日	●第12回障害者支援施設部会全国大会(中国地区広島大会)が広島国際会議場(広島県広島市)において790名の参加者のもと、「共生社会への更なる挑戦～インクルーシブで持続可能な本人中心の意思決定～」をテーマに開催された。(『愛護ニュース』2025年2月号参照)
20日	●第54期知的障害援助専門員通信教育のスクーリング講義が、オンデマンド配信により実施された。(～1月28日)
23日	○第144回社会保障審議会障害者部会の開催
	○第9回障害児支援部会の開催
2025年	
1月	
27日	●障害福祉現場における外国人労働者の雇用に関する調査の実施(障害者支援施設

	部会)
29～30 日	●令和 6 年度日中活動支援部会全国大会（関東地区埼玉大会）がソニックシティ、パレスホテル大宮（埼玉県さいたま市）において 508 名の参加者のもと「日中活動事業所において、本人の意思を中心に置いた支援の姿とは～自分が望む活動と社会参加、そして『生まれて良かった』と思えるリアルな豊かさ～」をテーマに開催された。（『愛護ニュース』2025 年 3 月号参照）
30 日	○第 145 回社会保障審議会障害者部会の開催 ○第 10 回障害児支援部会の開催
31 日	●第 54 期知的障害援助専門員養成通信教育スクーリングのオンラインテストが実施され、137 名が受験した。
2 月	
2 日	○社会福祉士国家試験（全国 24 都道府県）の実施
28 日	●第 4 回理事会が書面決議にて開催され、理事 17 名、監事 3 名の同意により、①令和 6 年度第 2 回評議員会の開催について決議があったものとされた。
3 月	
6～7 日	●令和 6 年度部会協議会と全国支援スタッフ委員会代表者会議が TOC 有明にて開催された。参加者 345 名（『愛護ニュース』2025 年 5 月号参照）
12 日	○第 83 回障害者政策委員会の開催
13 日	●第 5 回理事会が福祉協会会議室において理事 15 名、監事 3 名の出席のもと開催され、①令和 7 年度事業計画（案）について②令和 7 年度予算（案）③令和 7 年度「愛護福祉賞」「会長賞」受賞者の決定について④就業規則の変更について審議された。（『愛護ニュース』2025 年 4 月号参照）
14 日	○第 146 回社会保障審議会障害者部会の開催
17 日	○第 11 回障害児支援部会の開催
25 日	●厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部長に「居住支援の在り方に関する提言」を提出（『愛護ニュース』2025 年 5 月号参照）
31 日	●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書 2024』刊行 ●『令和 6 年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』刊行